

2013年10月23日

全7頁



おカネはどこから来てどこに行くのか —資金循環統計の読み方—

第2回

お金の流れの地図＝資金循環統計とは？

金融調査部 主任研究員
島津 洋隆

前回、「資金循環統計」を用いて、日本の家計が1,600兆円に近い金融資産を持っていて、どのような中身かを紹介しました。これと同時に、家計の金融資産がどこに流れているのかについても簡単に触れました。資金循環統計とは、日本のお金の流れを表した地図のようなものですが、具体的に「資金循環統計」とはどのようなものであり、どのようなことがわかるのかについて説明します。

資金循環統計とは何であるのか？ それからみえてくることは？

Q1 資金循環統計とは何ですか。

A1 日々のあらゆる経済活動に伴い、お金のやり取り（金融取引）が行われています。お金のやり取りとは、例えば、家計が企業から商品を購入した際に、現金が授受されたり、銀行振り込みによって、家計の預金が企業に移るといったことがあげられます。また、家計が銀行に預金をしたり、銀行が企業に融資を行うことも金融取引です。こうした金融取引により、各主体（家計、事業会社、金融機関、政府など）が保有する現金や預金などの資産や借入金などの負債の残高が変わります。「資金循環統計」とは、それぞれの主体の間で取引されたお金の額を金融資産の種類ごとに明らかにしようとするもので、その結果としての金融資産や金融負債の残高も示されます。いわば、日本のお金の流れを示した地図のようなものです。

この統計は、1954年から日銀が作成していて、四半期ごとに「金融取引表（フロー表）」（後掲6頁）と「金融資産・負債残高表（ストック表）」（後掲7頁）などが公表されます¹。



1) なお、統計の公表サイトは、<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/index.htm/>。

Q2 資金循環統計から具体的にどういことがわかりますか。

A2 まず、金融資産・負債残高表の合計額をみると、誰がお金の借り手で、誰が貸し手かということがすぐに分かります。図表1でそれぞれの合計額について簡単にまとめてありますが、家計と金融機関は負債よりも資産が多い、つまり資金の貸し手です。一方、非金融法人企業、一般政府、海外は負債が資産よりも多く、お金の借り手となっている姿がうかがえます。

図表1 主体別の金融資産・負債の合計額（2013年6月末時点）

	金融機関	非金融法人企業	一般政府	家計	海外
資産	3,150	895	516	1,590	463
負債	3,062	1,322	1,126	357	761
差額	+87	▲427	▲610	+1,234	▲298

(注) 単位：兆円。差額で▲は負債超過で、+は資産超過。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

そして、各主体の細かい内訳から、どのような金融資産を保有し、どのような金融負債を抱えているかということも分かります（図表2）。

例えば、非金融法人企業（民間事業会社等）についてみると、資産として、現金・預金の他に、企業間・貿易信用や株式・出資金を多く保有していることがわかる一方で、負債として、借入のほかに株式・出資金（企業会計では資本にあたります）などが多いことがわかります。

図表2 非金融法人企業の金融資産・負債残高（2013年6月末時点）

資産		負債	
現金・預金	230.7		
貸出	49.8	貸出（借入）	403.3
株式以外の証券	37.2	株式以外の証券	84.5
株式・出資金	200.5	株式・出資金	556.2
対外証券投資	45.7		
対外直接投資	61.5		
企業間・貿易信用	192.3	企業間・貿易信用	149.3
その他	77.6	その他	128.8
		金融資産・負債差額	▲426.8
金融資産残高	895.4	金融負債残高	895.4

(注) 単位：兆円。図表1では負債は1,322兆円となっているが、金融資産・負債差額の▲426.8兆円が足し合わさることで、資産と負債は同一（895.4兆円）となっている。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

Q3 金融取引表からは何がわかりますか。

A3 金融取引表では、各主体の金融資産と負債の増減がわかります。ただし、株式など価格が変動するものについては、価格変動を除いた、実質的な取引額が示されています。なお、資産の増減の合計と負債の増減の合計の差額を「資金過不足」といいます。

図表3では、民間事業会社など非金融法人企業の金融取引表（2013年4-6月期）の抜粋を示しています。ここで負債の部に注目すると、株式・出資金や株式以外の証券といった負債の増加（これは、有価証券による資金調達を増加を意味します）がみられたものの、貸出（借入）が減少していることから、資金需要が強くないということを読み解くことができます。

図表3 非金融法人企業の金融取引表（2013年4-6月期）

資産		負債	
現金・預金	▲3.8		
貸出	▲0.3	貸出（借入）	▲3.3
株式以外の証券	4.2	株式以外の証券	2.4
株式・出資金	▲0.1	株式・出資金	0.8
対外証券投資	▲0.3		
対外直接投資	2.3		
企業間・貿易信用	▲16.8	企業間・貿易信用	▲8.3
その他	7.9	その他	0.5
		資金過不足	1.1
合計	▲6.8	合計	▲6.8

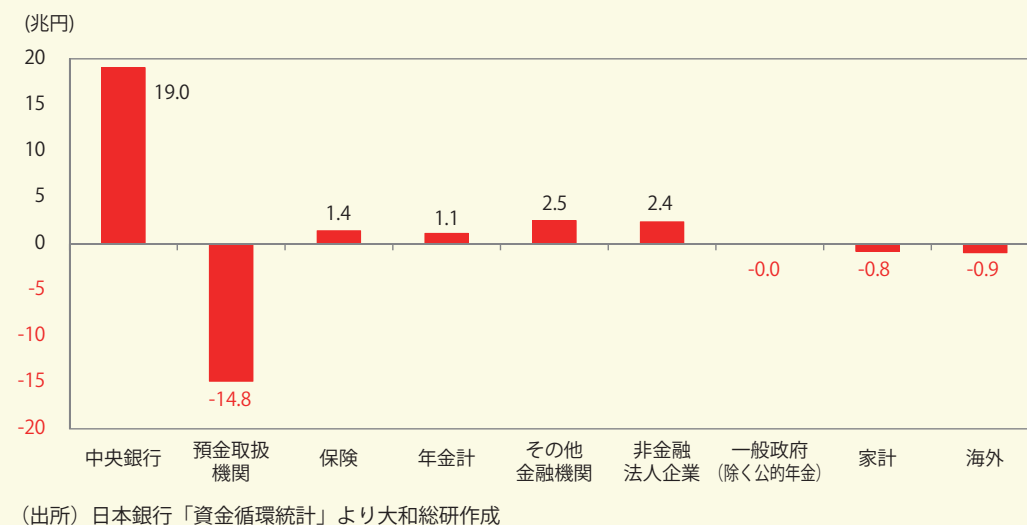
(注) 単位：兆円。資産価格の変動を含まないベース。
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

また、資産・負債の項目ごとにみると、どの主体からどの主体に、資産・負債が移動しているかわかります。

例えば、国債・財融債についてみると、2013年4-6月期では、中央銀行の資産において+19.0兆円と大きく増加した一方で、預金取扱機関の資産においては▲14.8兆円と大きく減少しています（図表4）。中央銀行が預金取扱機関から国債購入を大規模に行ったことがわかります。

また、国債・財融債を発行する中央政府をみると、負債の部で11.5兆円増加していることがわかります（別添1）。これは、国債・財融債の発行がネットで（償還等を差し引いて）、それだけ増加したことを意味します。

図表4 金融取引表における国債・財融債の主体別取引額（資産の項目）



Q4 金融取引表の「資金過不足」は何を意味しているのですか。

A4 資金過不足は、ある主体の資金調達（金融負債全体の増減）と資金運用（金融資産全体の増減）の差額を示しています。金融資産の増加より金融負債の増加が小さければ、資金過不足はプラス、すなわち資金余剰の状態といえ、金融資産の増加より金融負債の増加が大きければ資金過不足はマイナス、すなわち資金不足の状態ということになります。

例えば、ある企業が、ある期間にキャッシュフローを上回る設備投資を行えば、何らかの資金を外から調達しなくてはならず、これが資金不足として現れます。また、家計が消費を抑えて貯蓄を増やした場合は、借金を増やさない限り、金融資産の増加が金融負債の増加よりも大きくなり、資金余剰幅が拡大することになります。図表3では2013年4-6月期において非金融法人企業の資金過不足は1.1兆円で、資金余剰主体だということになります。

なお、全ての主体の資金過不足を合計するとゼロになります。つまり、全体としてどの主体からどの主体におカネが流れているのかがわかる数字といえます。

【解説】 資金過不足からわかる日本の金融の姿

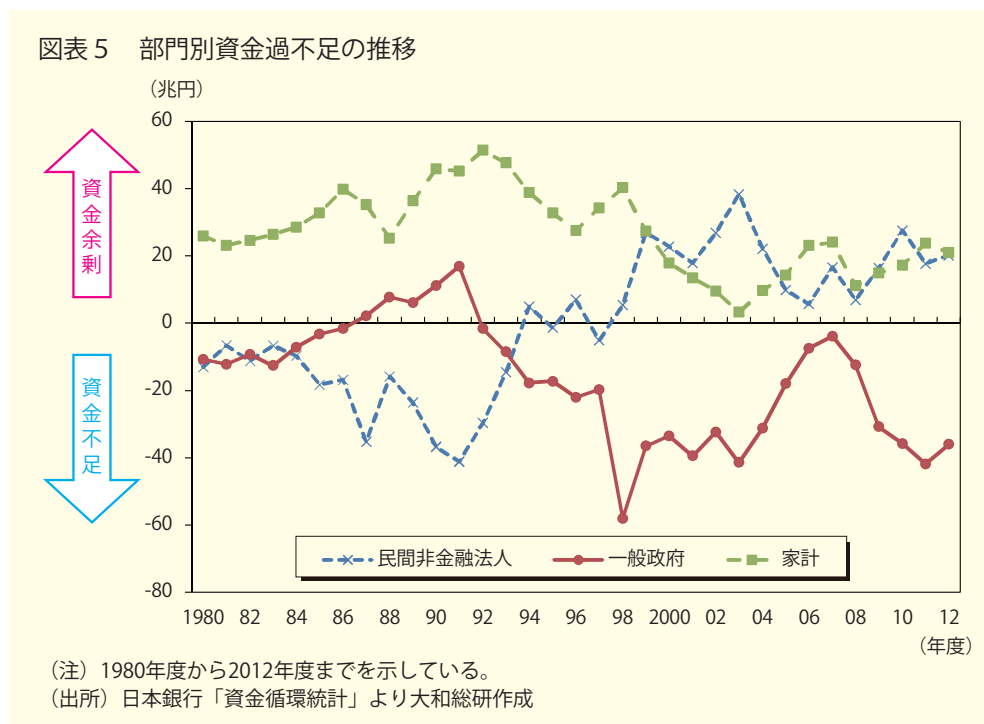
各主体の「資金過不足」の状況を詳細にみると、その時代における金融経済状況がみえてきます。図表5では、主な主体の資金過不足の状況を長期的にみたものです。

1980年代から1990年代初めにかけて、家計はバブル景気による所得の増加などを背景に大幅な資金余剰の状態、すなわち金融資産を大幅に増やしていました。一方で、資金不足の状態にあったのが民間非金融法人企業です。1990年代初めにかけては設備投資をするために積極的な資金調達を行った結果、資金不足が拡大していきました。つまり、家計の余剰資金が何らかのルートで民間非金融法人に流れていたことが推察されます。

バブル経済崩壊後の1990年代後半以降は、所得の伸び悩みなどにより家計の資金余剰幅は縮小しました。一方、民間非金融法人は設備投資の抑制や債務圧縮（借金返済）などに伴い、資金不足が縮小し、98年度以降は資金余剰が定着しています。

また、一般政府はバブル崩壊後の景気対策等を背景に資金調達（国債発行）が拡大した結果、資金不足が急拡大しました。

一般政府は2005年度から2007年度にかけての景気回復による税収増に伴い資金不足幅を急速に縮小させましたが、2008年のリーマン・ショック以降は景気対策による国債発行の増加により再び資金不足幅が拡大しています。家計についてみると、この間、資金余剰幅はさほど拡大していませんが、民間非金融法人については、リーマン・ショック以降の設備投資抑制と財務体質の改善努力（借金返済）に伴い、資金余剰幅が拡大傾向にあります。



以上

別添2 金融資産・負債残高表 (ストック表)

2013年6月末(速報)
End of June 2013(Preliminary)

金融資産・負債残高表 (Financial Assets and Liabilities)
(1) 全体表 (All Sectors)
2013年6月末(速報) (End of June 2013 (Preliminary))

Table with columns for sectors (A-Z) and sub-categories (1-7). Rows include items like 現金・預金, 貸付, 債権, 株式, etc. Values are in million yen.

金融資産・負債残高表(Financial Assets and Liabilities)

W (参考) 外債残高
(出所) 日本銀行